

政策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No. 3-2	政策名 学校教育の充実	政策の 目指す姿 夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	政策 主管課 小中学校課	政策主管 課長名 沼田 弘二
政策の方針		花巻の次世代を担う児童・生徒が、夢と希望を持ちたくましく育つためには、学校教育の充実を図る必要があります。そのために、児童生徒の学力や体力の向上を図るとともに、郷土を愛し、自己肯定感や思いやりのある豊かな人間性を育みます。また、すべての子どもが毎日いきいきと学校生活を送ることができるように特別な支援を要する子どもへの支援体制の充実を図るほか、適正で安全な教育環境の整備と家庭や地域との連携を推進します。			

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	H35
夢と希望を持って生活している児童生徒の割合	グローバル化など変動する社会の中で、自立した社会人として生きていく力を育むことは極めて重要なことであり、子どもたちに将来の夢や希望を持ちながら生活する意欲や活力を育むことがその根底として大切にされなければならない。	出典：岩手県学習定着度状況調査	%	目標値	/	小85.0 中73.0	小86.0 中74.0	小88.0 中75.0	小90.0 中80.0
				実績値	小84.0 中69.5	小85.0 中70.0	小87.0 中73.0	-	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
B	実績値は少しずつ伸びているものの、目標値には達していない。 校種別には、小学校が目標値以上を維持しているが、中学校において目標に届かない状況である。 児童生徒を取り巻く社会の環境が日々変化していく中で、確かな学力の保障が十分でないことや、個々の児童生徒の教育的ニーズが多様化・複雑化し、対応が多岐にわたっていることなどが背景として考えられる。								

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H25	H26		H27			H28		前年実績との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値		
1	学力・体力の向上	教科学習における基礎基本の定着度(%)	小105.4 中99.3	小105.0 中100.5	小104.8 中98.8	b	小105.0 中101.0	小100.9 中98.0	b	小105.0 中101.5	→	C
		児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均を上回る項目割合(%)	小46.9 中85.4	小53.1 中87.5	小50.0 中64.6	c	小59.4 中89.6	小46.9 中75.0	c	小65.6 中91.7	↘	
2	豊かな人間性の育成	自己肯定感を持った児童生徒の割合(%)	小75.5 中64.5	小77.0 中66.0	小78.0 中66.5	a	小78.5 中68.0	小78.0 中67.5	b	小80.0 中70.0	→	B
		親切・思いやりを持った児童生徒の割合(%)	小94.5 中91.0	小95.0 中91.5	小97.0 中92.0	a	小95.5 中92.0	小94.0 中94.0	b	小96.0 中92.5	→	
3	特別支援体制の充実	不登校児童生徒の出現率(%)	小0.23 中1.63	小0.20 中1.58	小0.13 中1.75	b	小0.15 中1.43	小0.20 中1.89	c	小0.10 中1.33	↘	D
		個別的教育支援計画作成の割合(%)	小42.1 中20.0	小60.0 中45.0	小52.6 中81.8	b	小80.0 中70.0	小36.8 中27.3	c	小100.0 中100.0	↘	
4	教育環境の充実	地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	93.3	96.7	93.3	b	100	96.7	b	100	→	B

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
B-③	市内小中学校においては、それぞれが特色ある教育活動を実施しており、総合的に見て概ね順調に推移しているが、近年児童生徒を取り巻く環境が変化しており、その状況に十分対応できていない現状がある。中でも、中学校での学力向上が課題であり、学校の組織的な取組をさらに支援していくとともに、家庭での学習時間確保等について、家庭や地域に対して啓発していく必要がある。また、年間30日以上欠席の児童生徒数の割合が増加傾向にあるが、対応が難しいケースが増えたことが要因と考えられることから、市教委の専門スタッフ(指導主事・生徒支援員・相談員等)と関係機関との連携を強化する必要がある。
概ね順調	

成果指標達成度	A				
	B	☆			
	C				
	D				
		④	③	②	①
		政策に対する施策の達成度			

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	学力・体力の向上	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	C
	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「花巻市学力向上アクションプラン」をもとに、各小・中学校においてもアクションプランを作成している。その取組が確実に実施され、成果につながるよう、学校と教育委員会が協力し、推進していくことが必要である。 ・特に中学校の学力向上が課題であることから、各校の取組を支援していくことが必要である。 ・小・中学校の体力向上に向けての取組が必要である。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までに全国学力・学習状況調査及び県学習定着度状況調査において平均正答率に到達することを旨とし、下記の取組(①、②)を行う。 ①各校のアクションプランに基づく組織的な取組を支援するため、指導主事が意図的に訪問指導を行う。 ②市PTA連合会との連携やHP・広報等を活用し、家庭学習の重要性や部活動の適正化等について家庭や地域に積極的に働きかける。 ・運動に親しみ、体力向上につなげるために、県事業及び本市の体力向上実践事業を活用した各学校の取組を支援する。 						
2	施策名	豊かな人間性の育成	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	B
	<p>[課題]</p> <p>文部科学省では、平成27年3月に学校教育法施行規則を一部改正し、道徳の時間を「特別の教科 道徳」として位置付けた。小学校では平成30年度から全面実施になることから現在移行措置期間となっているが、指導と評価の在り方についての情報が少ないことから、研修の場を設定する必要がある。</p> <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教科 道徳」の指導と評価の在り方についての研修を、県事業(H28授業力ブラッシュアッププラン:花巻小会場)と教育研究所の事業(生徒指導研究班)を関連させながら実施する。その後、その成果を普及させることで道徳教育の充実を図っていく。 						
3	施策名	特別支援体制の充実	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	D
	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校に陥る指導生徒を取り巻く環境が複雑化しており、対応が難しいケースも増えてきていることから、児童生徒の置かれている状況を多面的に理解し、支援方法等についての研修が必要である。 ・「個別の教育支援計画」について、作成に至っていない学校が多いことから、研修の実施等、学校への支援を検討する必要がある。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応が難しいケース等、個別の事例について学校、市教委(指導主事、教育相談員、生徒支援員等)及び関係機関が連携して組織的に対応できる体制を構築し、学校不適応の未然防止、早期対応に資する。 ・適応指導教室(風の子ひろば)への通級を経て登校につながるケースが多いことから、その効果について周知する。 ・「個別の教育支援計画」作成について、県教委や関係課と協力しながら学校を支援する。研修の場を提供するだけでなく、訪問要請にも随時対応していく。 						
4	施策名	教育環境の充実	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	B
	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校においては「まなびフェスト」を家庭や地域と共有し、開かれた学校づくりめざして特色ある教育活動を行っているが、実態把握や市全体の状況を把握しきれていないことから、実態に合わせた支援ができない現状がある。 ・学校評価を学校運営の改善に生かす方策について共通理解が必要である。 ・少子化の進行に歯止めがかからない状況にあり、子どもたちに発達段階に応じた適切な教育環境を提供していくための方策を構築する必要が高まっている。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭・地域と連携した特色ある教育活動の推進」や「経営の改善につながる学校評価の在り方」等について、県教委や関係機関と連携して研修の場を設定することを検討する。 ・学校地域連携事業(H28湯口小・中及び矢沢小で実施)の成果発表を位置づけ、よりよい連携の在り方を発信していく。 ・小中学校のみならず保育園・幼稚園について、その適正規模を検証し、学区再編等に関する基本方針を策定するため、平成27年度に設置した「保育教育環境検討会議」における意見聴取を継続するほか、平成28年度から、児童生徒数の推計や国の適正規模・適正配置に関する手引き等を示しながら、教育環境に関するワークショップを開催し、慎重に検討を進めていく。 						